

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	2,044,774	1,927,829	5,343,580
経常利益又は経常損失() (千円)	121,053	4,032	50,864
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	111,786	26,403	41,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,030	23,419	28,321
純資産額 (千円)	2,158,563	2,187,243	2,234,272
総資産額 (千円)	6,206,670	6,139,478	5,243,468
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	23.67	5.59	8.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	33.9	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,915	671,201	570,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,924	32,872	272,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,659	702,023	188,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	501,363	647,018	651,230

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益(損失) (円)	11.69	18.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済を概観すると先行きについては、一部に足踏みがみられるが雇用・所得環境が改善する下で、個人消費の持ち直しや雇用情勢は改善の動きがみられ、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も中東地域をめぐる情勢、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進むなか、当社はコンサルタント業務だけでなく、設備工事関連の強化、環境関連、防災・災害関連商品の販売、パートナー企業と連携し、環境配慮型住宅の販売、脱炭素社会に向け省エネルギー支援を提供できる体制の強化を進めるなど、新たなニーズに着実に応えるため課題に対応してまいりました。

中期経営計画の最終年度となる今期は、重点施策である 成長分野の拡大、基盤分野の強化、新規事業の推進、働き方改革と多様な人財の活用の推進、社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は38億67百万円（前年同期比14億32百万円増、同58.8%増）であります。分野別の受注高は、政策コンサル5億23百万円（同93百万円増、同21.8%増）、アスベスト3億8百万円（同97百万円増、同46.4%増）、受託試験1億20百万円（同3百万円減、同3.1%減）、工事13億70百万円（同11億55百万円増、同535.2%増）、アセスメント4億48百万円（同1億79百万円増、同66.7%増）農業27百万円（同4百万円増、同18.3%増）放射能14百万円（同47百万円減、同77.0%減）、土壌・地下水4億82百万円（同15百万円減、同3.2%減）、廃棄物1億43百万円（同64百万円減、同30.9%減）、作業環境1億13百万円（同2百万円減、同1.9%減）、施設事業場2億16百万円（同33百万円増、同18.0%増）、環境監視71百万円（同4百万円増、同6.9%増）、出向・派遣26百万円（同1百万円減、同6.2%減）であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、19億27百万円（同1億16百万円減、同5.7%減）となりました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は40億89百万円（同11億58百万円増、同39.5%増）であります。

損益面については、売上原価は13億73百万円（同2億16百万円減、同13.6%減）、販売費及び一般管理費は5億52百万円（同18百万円減、同3.3%減）となりました。その結果、営業利益は2百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）、経常損失は4百万円（同1億21百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（同1億11百万円の四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは通常、営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,606	3,867		
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,240	2,435	3,455	4,951
	年間進捗率 (%)	25.1%	49.2%	69.8%	100.0%
売上高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	673	1,927		
(参考)	前年同四半期 (百万円)	880	2,044	4,462	5,343
	年間進捗率 (%)	16.5%	38.3%	83.5%	100.0%

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61億39百万円（前期末比8億96百万円増加）となりました。

流動資産は25億39百万円（同9億42百万円増加）、固定資産は35億99百万円（同46百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、仕掛品5億75百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産3億70百万円増加であります。

負債は39億52百万円（同9億43百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金8億20百万円増加、契約負債1億49百万円増加、支払手形及び買掛金1億36百万円増加、未払費用1億21百万円減少であります。

純資産は21億87百万円（同47百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円、配当金支払23百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における資金は、前期末に比べて4百万円減少し、6億47百万円になりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の動きは、6億71百万円支出（前年同期間は5億96百万円）となりました。これは、主に、棚卸資産の増加による支出5億74百万円（同5億1百万円）、売上債権の増加3億69百万円（同55百万円）、仕入債務の増加1億79百万円（同36百万円の減少）、契約負債の増加1億49百万円（同19百万円）等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の動きは、32百万円支出（同1億21百万円）となりました。主に、有形固定資産取得による支出28百万円（同96百万円）等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の動きは、7億2百万円収入（同6億76百万円）となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）8億20百万円（同8億円）、約定返済による長期借入金の返済による支出65百万円（同74百万円）、配当金の支払23百万円（同23百万円）等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の状況

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
生産状況(製造原価)	2,080,523	1,946,298
受注状況(販売価格)	2,435,237	3,867,991
販売状況(売上高)	2,044,774	1,927,829

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分 野	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	429,794	619,123	523,608	632,443
アスベスト	210,855	174,746	308,720	320,905
受託試験	124,540	80,480	120,699	60,745
工事	215,838	371,347	1,370,907	1,263,638
アセスメント	268,954	806,380	448,240	836,590
農業	23,490	30,803	27,778	26,008
放射能	61,826	108,640	14,225	285,870
土壌・地下水	497,848	196,546	482,118	163,093
廃棄物	207,769	208,900	143,583	160,509
作業環境	115,935	35,214	113,776	46,481
施設事業場	183,635	148,977	216,715	137,920
環境監視	66,839	150,068	71,449	155,037
出向・派遣	27,910	-	26,167	-
その他	-	-	-	-
合計	2,435,237	2,931,230	3,867,991	4,089,244
官公庁	735,625	1,012,552	755,574	982,170
民間	1,699,611	1,918,677	3,112,417	3,107,073

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	238,727	11.7	95,477	5.0
アスベスト	216,792	10.6	140,773	7.3
受託試験	93,321	4.6	102,314	5.3
工事	411,037	20.1	208,048	10.8
アセスメント	130,250	6.4	484,341	25.1
農業	22,584	1.1	41,308	2.1
放射能	8,479	0.4	7,612	0.4
土壌・地下水	436,718	21.3	381,967	19.8
廃棄物	163,843	8.0	106,880	5.5
作業環境	114,132	5.6	102,106	5.3
施設事業場	149,475	7.3	192,278	10.0
環境監視	31,499	1.5	38,554	2.0
出向・派遣	27,910	1.4	26,167	1.4
その他	-	-	-	-
合計	2,044,774	100.0	1,927,829	100.0
官公庁	414,860	20.3	210,755	10.9
民間	1,629,914	79.7	1,717,073	89.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,722,305	4,722,305	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,722,305	4,722,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,722,305	-	870,441	-	819,106

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
水落 憲吾	東京都小平市	542,668	11.5
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門1-2-8	470,000	10.0
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	337,488	7.1
水落 阿岐子	東京都小平市	182,700	3.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	130,000	2.8
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	100,000	2.1
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	91,300	1.9
多摩信用金庫	東京都立川市緑町3-4	90,000	1.9
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	89,300	1.9
清水 重雄	神奈川県川崎市高津区	51,491	1.1
計		2,084,947	44.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,719,400	47,194	
単元未満株式(注)	普通株式 2,505		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,722,305		
総株主の議決権		47,194	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町3-7-23	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,230	647,018
受取手形、売掛金及び契約資産	494,518	2 865,365
商品	9,730	6,160
仕掛品	379,337	955,314
貯蔵品	6,470	8,642
前払費用	62,040	49,848
その他	13,347	28,828
貸倒引当金	19,372	21,492
流動資産合計	1,597,303	2,539,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,192,018	1,156,738
機械装置及び運搬具（純額）	319,312	333,962
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産（純額）	24,222	36,687
建設仮勘定	-	6,647
その他（純額）	66,397	58,648
有形固定資産合計	2,804,037	2,794,770
無形固定資産		
のれん	182,350	169,325
ソフトウェア	54,050	45,628
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	242,345	220,897
投資その他の資産		
投資有価証券	73,301	73,920
関係会社出資金	15,477	15,214
長期貸付金	34,457	34,457
差入保証金	79,792	77,209
繰延税金資産	250,998	235,814
その他	185,511	187,258
貸倒引当金	39,756	39,748
投資その他の資産合計	599,783	584,125
固定資産合計	3,646,165	3,599,793
資産合計	5,243,468	6,139,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,389	202,718
短期借入金	¹ 630,000	¹ 1,450,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	132,709	134,143
リース債務	15,933	20,609
未払金	120,720	197,484
未払費用	219,202	98,192
未払法人税等	49,276	17,766
契約負債	101,101	250,447
賞与引当金	5,683	956
受注損失引当金	493	673
その他	71,035	63,752
流動負債合計	1,448,546	2,472,744
固定負債		
社債	108,000	90,000
長期借入金	803,175	736,078
リース債務	12,903	21,456
退職給付に係る負債	602,081	598,980
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,378	14,432
その他	16,029	14,460
固定負債合計	1,560,650	1,479,490
負債合計	3,009,196	3,952,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	440,648	390,635
自己株式	159	159
株主資本合計	2,130,287	2,080,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,253
為替換算調整勘定	2,158	1,850
その他の包括利益累計額合計	3,090	3,103
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	72,754	75,725
純資産合計	2,234,272	2,187,243
負債純資産合計	5,243,468	6,139,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,044,774	1,927,829
売上原価	1,589,406	1,373,212
売上総利益	455,368	554,617
販売費及び一般管理費	1 571,364	1 552,386
営業利益又は営業損失()	115,996	2,230
営業外収益		
受取利息	407	408
受取配当金	752	730
受取手数料	1,753	344
その他	4,214	3,276
営業外収益合計	7,127	4,760
営業外費用		
支払利息	6,503	6,273
持分法による投資損失	786	260
為替差損	2,713	3,126
その他	2,180	1,361
営業外費用合計	12,184	11,023
経常損失()	121,053	4,032
特別利益		
固定資産売却益	-	1,459
特別利益合計	-	1,459
税金等調整前四半期純損失()	121,053	2,572
法人税、住民税及び事業税	20,756	5,545
法人税等調整額	40,591	15,020
法人税等合計	19,834	20,566
四半期純損失()	101,218	23,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,567	3,264
親会社株主に帰属する四半期純損失()	111,786	26,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	101,218	23,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,292	321
為替換算調整勘定	736	599
持分法適用会社に対する持分相当額	782	2
その他の包括利益合計	2,811	280
四半期包括利益	104,030	23,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,228	26,390
非支配株主に係る四半期包括利益	10,198	2,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	121,053	2,572
減価償却費	121,225	115,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	2,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,444	3,101
受注損失引当金の増減額(は減少)	459	179
受取利息及び受取配当金	1,159	1,139
支払利息	6,503	6,273
固定資産売却損益(は益)	-	1,459
売上債権の増減額(は増加)	55,038	369,713
棚卸資産の増減額(は増加)	501,139	574,715
仕入債務の増減額(は減少)	36,246	179,730
のれん償却額	13,025	13,025
為替差損益(は益)	2,713	3,126
契約負債の増減額(は減少)	19,119	149,359
その他の流動資産の増減額(は増加)	77,219	7,456
その他の負債の増減額(は減少)	69,496	106,721
持分法による投資損益(は益)	786	260
その他	49,090	34,489
小計	584,291	631,619
利息及び配当金の受取額	1,054	1,260
利息の支払額	5,779	5,520
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,150	36,192
その他	2,251	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,915	671,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,640	-
有形固定資産の取得による支出	96,833	28,396
有形固定資産の売却による収入	-	3,863
無形固定資産の取得による支出	17,578	748
投資有価証券の取得による支出	512	1,159
その他	2,360	6,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,924	32,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	820,000
長期借入金の返済による支出	74,947	65,997
社債の償還による支出	18,000	18,000
リース債務の返済による支出	7,069	10,405
配当金の支払額	23,323	23,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,659	702,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	773	2,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,406	4,212
現金及び現金同等物の期首残高	542,770	651,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 501,363	1 647,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	600,000	1,400,000
差引額	900,000	100,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2020年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	7,921千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	68,374千円	60,384千円
給料及び手当	194,606	189,261
福利厚生費	53,241	53,267
退職給付費用	15,542	12,272

- 2 当社及び子会社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	506,003千円	647,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,640	-
現金及び現金同等物	501,363	647,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	23,609	5.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	23,609	5.00	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一のセグメントとしております。これら製品については、単発のデータ提出（計量証明書等）で顧客との履行義務が充足される場合、それらのデータを用いて評価・解析した報告書の納品やコンサルティング等の役務提供の完了報告書を納品することで顧客との履行義務を充足する場合があります。どちらも最終成果物を納品した時点で履行義務が充足されるため、収益の認識については、顧客へのサービス等支配の移転タイミングである納品時点としております。

締結する工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができず、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客との契約から生じる収益の分解情報については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
一時点で移転される財及びサービス	2,044,774	1,777,891
一定の期間にわたり移転する財及びサービス		149,938
顧客との契約から生じる収益	2,044,774	1,927,829
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,044,774	1,927,829

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失	23円67銭	5円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	111,786	26,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	111,786	26,403
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,853	4,721,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 昌 泰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半

期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。